

管内の畜産農家の動態と家畜保健衛生所業務の将来予測

茨城県県西家畜保健衛生所

○忍足佑子 赤上正貴

全国的な畜産農家の廃業により農家戸数は年々減少傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると推測。畜産農家を対象とする家保の業務は、その農場数や飼養頭羽数に大きく影響を受けるため、畜産農家の減少に伴い家保の業務にも変化が生じる可能性が高い。今回、県西家保管内の今後30年の畜産農場数や飼養頭羽数の変動とそれに伴う家保の業務内容の変化の予測を試みた。牛飼養農場は10年後に2025年時点の約8割、30年後に約6割に減少するのに対し、管内飼養頭数の減少は緩やかと予測。家きん飼養農場は30年後に約7割に減少するのに対し、管内飼養羽数はほぼ横ばいで推移と予測。豚飼養農場は30年後に約8割に減少するのに対し、管内飼養頭数はほぼ横ばいで推移と予測。また全畜種で小規模農家の大幅減の可能性を確認し、畜産農家の地域的コミュニティの崩壊を懸念。30年後までに牛飼養農場を主体とした農家戸数の減少に伴い、牛定期検査や各畜種農場立入件数が大きく減少すると予想。各畜種とも小規模農家の減少から相対的に大規模法人経営体での業務割合増が見込まれ、特に管内の豚の総飼養頭数に変動が見込まれず、豚熱ワクチン関連業務は30年間維持されると推測。今後、牛飼養農場の経営転換や豚及び鶏の法人経営農場間の連携を促すハブとしての役割が家保には求められ、これまで以上に特定家畜伝染病の発生予防や慢性疾病のまん延防止指導が重要になると推察。